



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL https://www.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 引屋敷 智
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 山田 ひろみ TEL 048 (600) 3880
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,034	△4.8	2	△98.4	3	△98.0	0	△99.4
2022年2月期第1四半期	1,086	18.9	156	144.4	156	138.2	109	142.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	0.05	—
2022年2月期第1四半期	9.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,556	2,571	72.3
2022年2月期	3,580	2,714	75.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,571百万円 2022年2月期 2,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,100	△14.7	110	△66.4	112	△66.0	78	△62.2	7.08
通期	5,000	3.8	600	2.2	603	2.4	426	8.9	38.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	11,078,400株	2022年2月期	11,078,400株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	160,681株	2022年2月期	60,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	10,982,918株	2022年2月期1Q	11,008,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,034,421千円(前年同四半期比4.8%減)、売上総利益300,639千円(前年同四半期比30.1%減)、営業利益2,468千円(前年同四半期比98.4%減)、経常利益3,145千円(前年同四半期比98.0%減)、四半期純利益602千円(前年同四半期比99.4%減)となりました。前年同四半期は新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要や、大型案件受注などが重なり、E-Commerce事業が大幅な増収増益となりましたが、当第1四半期累計期間のE-Commerce事業は、前事業年度に発生した顧客事情による大型案件の中断の影響を大きく受け、減収減益となりました。この影響により、全社の売上高、利益ともに前年同四半期比で減収減益となっています。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による影響の詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載しております。

当期は、中期経営計画「SDGs Mind 2021」の2年目であり、中期経営計画で掲げた①「既存事業の拡大とブランド力向上」、②「海外展開」、③「新事業の収益化」、④「社員のスキル向上」、⑤「アジアTOPの合理化企業」という5つの目標に向けて取り組んでおります。新型コロナウイルス感染症のマイナス影響が薄まる中、日本におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を背景にIT業界は追い風が吹いています。当社は、この堅調な市場環境下で既存事業を拡大しつつ、新製品の早期収益化(黒字化)を目指して、中期経営計画で掲げた目標の達成に向け邁進しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、組織変更に伴い、当第1四半期会計期間において、「ERP・AI事業」として区分していた報告セグメントを「ERP事業」と「AI事業」に区分変更しております。前年同四半期比較については、変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

① Object Browser事業

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。2022年1月にはOracle Databaseの新バージョンに対応した「SI Object Browser for Oracle 21.2」と「SI Object Browser ER 22」をリリースし、更なる利便性向上を追求し進化を続けています。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品で、既に特許を取得しています。2019年6月からクラウドサービスとして販売開始し、設計作業の生産性を大幅に向上させるツールとして着実にユーザーを拡大しています。

統合型プロジェクト管理ツール「OBPM」は、プロジェクト管理を合理化するツールとしてIT業界を中心に導入を増やしています。2021年3月からクラウドサービスモデル「OBPM Neo」へとリニューアルし、導入実績は220社を超えました。本製品はサブスクリプション型のクラウドサービスなので、従来の売り切り型販売に比べ短期的には売上高成長率が鈍化しますが、新規契約数は順調に推移しており、中長期的には安定した売上を確保できるものと考えております。また、2022年6月から、月額利用料だけで気軽に利用できる「OBPM Neo Basic Edition セルフプラン」の販売を開始しました。初期投資額を抑えたい新たな顧客層の開拓を目指してまいります。さらに、2022年7月から、当社のPMOチームがオンラインでお客様のプロジェクトを監視・支援する「リモートPMOサービス」の提供も開始し、プロジェクト管理のノウハウを提供することで顧客企業の成長を支援いたします。

以上のように新たな取り組みを積極的に行っておりますが、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」の売上高が伸び悩んだ影響により、当第1四半期累計期間の売上高は164,843千円(前年同四半期比6.7%減)、営業利益は35,182千円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

② E-Commerce事業

E-Commerce事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。当社は20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、大規模ECサイトの構築を強みとしております。

2022年3月には「適格請求書等保存方式（インボイス制度 注）」に対応した最新バージョン「SI Web Shopping V12.12」をリリースし、ECビジネスのコアシステムとしてEC事業者の売上向上へ貢献する製品へとバージョンアップしました。さらに、2022年5月にはアドビ株式会社とソリューションパートナー契約を締結し、「Adobe Commerce」を日本国内企業に向けて販売開始しました。既にフィールドトライアルとして、いくつかの企業に対して「Adobe Commerce」の提案を行っております。

以上のように新たな取り組みを積極的に行っておりますが、前事業年度に発生した顧客事情による大型案件の中断の影響を大きく受け、E-Commerce事業の当第1四半期累計期間の売上高は227,503千円（前年同四半期比30.7%減）、営業利益は44,542千円（前年同四半期比66.6%減）と減収減益になっています。なお、案件中断の影響は上期のみであり、新規案件獲得活動を積極的に行っております。

注：インボイス制度・・・2023年10月から開始する適格請求書等保存方式のことで、所定の記載要件を満たした請求書を発行、保存することにより、消費税の仕入税額控除を受けることができるものです。なお、売り手側は「適格請求書発行事業者」になることで、本制度を適用することが可能となります。

③ ERP事業

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品としています。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITコンソーシアム内において、1年間に最も「GRANDIT」を販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を過去6回受賞しており、名実ともにERP事業をリードしています。当社は「GRANDIT」の企画・開発から携わった開発力と業務知識を強みに、以下のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

- ・生産管理アドオンモジュール
- ・工事管理アドオンモジュール
- ・原価管理アドオンモジュール
- ・プロジェクト管理アドオンモジュール

これら製品の効果で製造業、工事・エンジニアリング業およびプロジェクト管理を必要とする業種向けに販売数が増えています。当社の強みは、自社の基幹業務に「GRANDIT」を利用し、自らがIT企業における理想的な合理化モデルを実現している点です。自社内で運用することで、利用している企業ならではの効果的な提案ができます。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースがほとんどです。当社でも2019年3月から「GRANDIT」のサブスクリプションモデルも提供しており、2021年11月には業種特化型クラウドERPサービス「GRANDIT SaaS」IT企業モデルの提供を開始しました。今後は製造業、工事・エンジニアリング業など対象業種モデルを順次リリースし、中小企業も含めてターゲット範囲を拡大してまいります。

ここ数年のIT業界はエンジニア不足が深刻となっており、特にERP事業では基幹業務システムの更改ニーズに対して開発リソース不足による提案辞退などが事業拡大の足かせになっています。このためERP事業では前事業年度から人材育成投資を積極的に行うとともに、当第1四半期累計期間でも多数の新卒社員をエンジニア採用しております。これらの取り組みによる影響で当第1四半期累計期間ではERP事業の間接コストが前年同四半期比で増加し、利益率を低下させる要因となっておりますが、事業拡大推進のための計画投資であり、ERP事業の状況は計画通り順調に進捗しております。

以上の結果、ERP事業の当第1四半期累計期間の売上高は615,095千円（前年同四半期比8.3%増）、営業損失は37,122千円（前年同四半期は37,349千円の営業利益）となりました。

④ AI事業

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISI▽ Anomaly Detection (アイシアAD)」を主力製品としてしています。前事業年度までERP事業と同一セグメントで管理していましたが、当第1四半期会計期間からAI事業を報告セグメントとして記載しております。

「アイシアAD」は、製造業生産工程の目視検査を自動化したい、検査精度を上げたいというニーズを受け、実用化に向けたPoC (概念実証) を多数実施してまいりました。2021年度後半から実用化レベルの実証結果が得られるようになり、本番運用に向けた開発導入も始まっております。日本企業が求める高品質基準に対応するため、日々進化するAI技術をキャッチアップしながら、より高度な実用化レベルをクリアしてまいります。

以上の結果、AI事業の売上高は15,940千円 (前年同四半期比326.9%増)、営業損失は12,759千円 (前年同四半期は27,807千円の営業損失) となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業には、プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」、カスタマーサクセス支援サービス「VOICE TICKETS」、アイデア創出プラットフォーム「IDEA GARDEN」の3つの新規事業が含まれています。

「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。中途採用における受験者のスクリーニングや社員のプログラミング教育などのニーズをとらえて、契約社数は順調に増加しています。また、2021年2月より、TOPSICの新たなシリーズ製品として、データベース言語であるSQLのスキルを判定する「TOPSIC-SQL」をリリースしました。これにより、TOPSICは、アルゴリズム能力を問う「TOPSIC-PG」とSQLスキルを問う「TOPSIC-SQL」の2つのサービスとなりました。

イベント事業としては、2018年から毎年開催しているプログラミングコンテスト「PG Battle」に加え、SQLのコーディング力を競うイベント「TOPSIC SQL CONTEST」を2022年7月に開催します。「PG Battle」は、年々知名度が高まり、直近の第4回大会では、432チーム1,269名が参加する大きなイベントに成長しました (スポンサーについて過去最多の37社を記録)。本イベントを通じてIT業界全体の活性化にも貢献してまいります。

「VOICE TICKETS」は2021年10月にエンドユーザーの声を蓄積・管理できるカスタマーサクセス支援サービスとしてリリースしました。2022年6月には、Salesforce AppExchangeでアプリを提供している約200社のサービス事業者に向けて、Salesforce上のアプリでご利用いただける機能を追加しました。

「IDEA GARDEN」は2021年11月にアイデアの創出と育成を促すアイデア創出プラットフォームとして誕生し、2022年6月には、大手総合スポーツ用品製造販売企業への本番導入が決定し、想定以上の効果を得られたと評価されています。

以上の結果、その他事業の売上高は11,037千円 (前年同四半期比10.3%増)、営業損失は27,373千円 (前年同四半期は27,694千円の営業損失) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,584千円増加し2,803,441千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加155,405千円、契約資産の増加464,077千円、その他の流動資産の増加45,622千円、売掛金の減少501,764千円、仕掛品の減少161,756千円などによるものであります。

なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用) に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は当第1四半期会計期間より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。

固定資産は、前事業年度末に比べ25,561千円減少し753,211千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加10,154千円、投資その他の資産の増加5,215千円、ソフトウェア (ソフトウェア仮勘定を含む) の減少40,931千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ23,976千円減少し3,556,653千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ119,274千円増加し985,368千円となりました。これは主として、契約負債の増加421,511千円、その他の流動負債の増加148,149千円、買掛金の減少37,326千円、前受金の減少340,312千円、賞与引当金の減少74,055千円などによるものであります。

なお、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項」の(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用) に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は当第1四半期会計期間より「契約負債」に区分して表示しております。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ143,251千円減少し2,571,284千円となりました。これは主として、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う利益剰余金の期首調整による増加25,546千円、四半期純利益の計上602千円、配当金の支払121,194千円、自己株式の取得47,749千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、不安定な世界情勢や原材料の高騰など、企業の投資意欲が低下する状態が続いております。しかしながら、IT業界はDX推進を背景に追い風が吹いており、当事業年度はE-Commerce事業、ERP事業が下期偏重計画となっているため、計画達成に向けて着実に推進してまいります。Object Browser事業はおおむね期初の計画通りに進捗しております。

以上のことから、2023年2月期第2四半期の業績見通しは、売上高2,100,000千円（前期比14.7%減）、営業利益110,000千円（前期比66.4%減）、経常利益112,000千円（前期比66.0%減）、四半期純利益78,000千円（前期比62.2%減）と2022年4月14日発表の業績予想から変更はありません。

通期の業績見通しについても、売上高5,000,000千円（前期比3.8%増）、営業利益600,000千円（前期比2.2%増）、経常利益603,000千円（前期比2.4%増）、当期純利益426,000千円（前期比8.9%増）と過去最高の売上高を達成する予定としています。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,290	1,786,696
売掛金	864,139	362,374
契約資産	—	464,077
仕掛品	169,566	7,810
貯蔵品	16	17
その他	136,843	182,465
流動資産合計	2,801,857	2,803,441
固定資産		
有形固定資産	70,323	80,477
無形固定資産		
ソフトウェア	464,631	423,700
その他	170	170
無形固定資産合計	464,802	423,870
投資その他の資産	243,647	248,863
固定資産合計	778,772	753,211
資産合計	3,580,630	3,556,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,211	112,884
前受金	340,312	—
契約負債	—	421,511
賞与引当金	146,482	72,427
その他	223,647	371,797
流動負債合計	860,654	978,621
固定負債		
業績連動報酬引当金	5,440	6,747
固定負債合計	5,440	6,747
負債合計	866,094	985,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,988,704	1,893,658
自己株式	△42,817	△90,566
株主資本合計	2,671,311	2,528,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,224	42,767
評価・換算差額等合計	43,224	42,767
純資産合計	2,714,535	2,571,284
負債純資産合計	3,580,630	3,556,653

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,086,527	1,034,421
売上原価	656,685	733,781
売上総利益	429,842	300,639
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	81,295	89,204
賞与引当金繰入額	24,662	24,488
業績連動報酬引当金繰入額	3,130	1,307
その他	164,315	183,171
販売費及び一般管理費合計	273,403	298,171
営業利益	156,439	2,468
営業外収益		
未払配当金除斥益	320	184
助成金収入	—	500
講演料等収入	167	—
その他	115	1
営業外収益合計	603	685
営業外費用		
為替差損	73	8
営業外費用合計	73	8
経常利益	156,969	3,145
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	156,969	3,145
法人税、住民税及び事業税	17,250	452
法人税等調整額	30,490	2,091
法人税等合計	47,740	2,543
四半期純利益	109,228	602

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、これまで受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価見通しの合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短く、少額な契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は6,712千円減少し、売上原価は14,067千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ7,355千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は25,546千円増加しております。収益認識基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金」と「契約資産」に区分して表示しております。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	176,732	328,078	567,976	3,734	1,076,521	10,006	1,086,527	1,086,527
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	176,732	328,078	567,976	3,734	1,076,521	10,006	1,086,527	1,086,527
セグメント利益又は損失 (△)	41,277	133,312	37,349	△27,807	184,133	△27,694	156,439	156,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	E-Commerce 事業	ERP事業	AI事業	計			
売上高								
一時点で移転される財又 はサービス	60,151	69,712	130,867	14,315	275,047	—	275,047	275,047
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	104,691	157,790	484,227	1,625	748,336	11,037	759,374	759,374
外部顧客への売上高	164,843	227,503	615,095	15,940	1,023,383	11,037	1,034,421	1,034,421
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	164,843	227,503	615,095	15,940	1,023,383	11,037	1,034,421	1,034,421
セグメント利益又は損失 (△)	35,182	44,542	△37,122	△12,759	29,842	△27,373	2,468	2,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期会計期間より、新規事業であるAI事業の推進状況を明確化するため、「ERP・AI事業」からAI事業を分離して管理する体制に組織変更を行っております。当該組織変更に伴い、「ERP・AI事業」から、「ERP事業」と「AI事業」に区分して表示しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の売上高は「Object Browser事業」において5,205千円減少、「E-Commerce事業」において138千円増加、「ERP事業」において12,045千円増加、「AI事業」において15,602千円減少、「その他の事業」において1,911千円増加しております。

またセグメント利益は「Object Browser事業」において1,472千円減少、「E-Commerce事業」において225千円増加、「ERP事業」において10,475千円増加、「AI事業」において3,116千円減少、「その他の事業」において1,242千円増加しております。